



## 1. 理学療法士数の推移

理学療法士免許を有する人数は15万人前後であるが、実働している理学療法士数は不明である。しかし現在、本会会員が10万人を超えていることから推測すると14万人前後が理学療法士として活躍しているものと思われる（図1）。1学年の定員が増え続け、1万4千名に達しようとしていることから、これからも年間1万人前後の理学療法士が誕生する可能性がある。

## 2. 文部科学省と厚生労働省の役割

医療専門職の身分法は厚生労働省が所管し、2013年には転倒予防等に関する理学療法士の活動

に関して「理学療法士の名称使用について」という画期的な通知が出され、その後の理学療法士の予防活動に大きな影響を与えている。また、2017年には理学療法教育のカリキュラム検討会が開催され、総単位数がこれまでの93から101となった。もう一つ厚生労働省の主要な業務に国家試験がある。理学療法士の国家試験合格率は年々低下傾向にあったが、2017年には合格率の大幅な上昇が見られた。

一方、文部科学省では「課題解決型高度医療人材育成」に見られるように、時代の変遷に伴う大学教育の質の向上と時代へのマッチングが行われている。

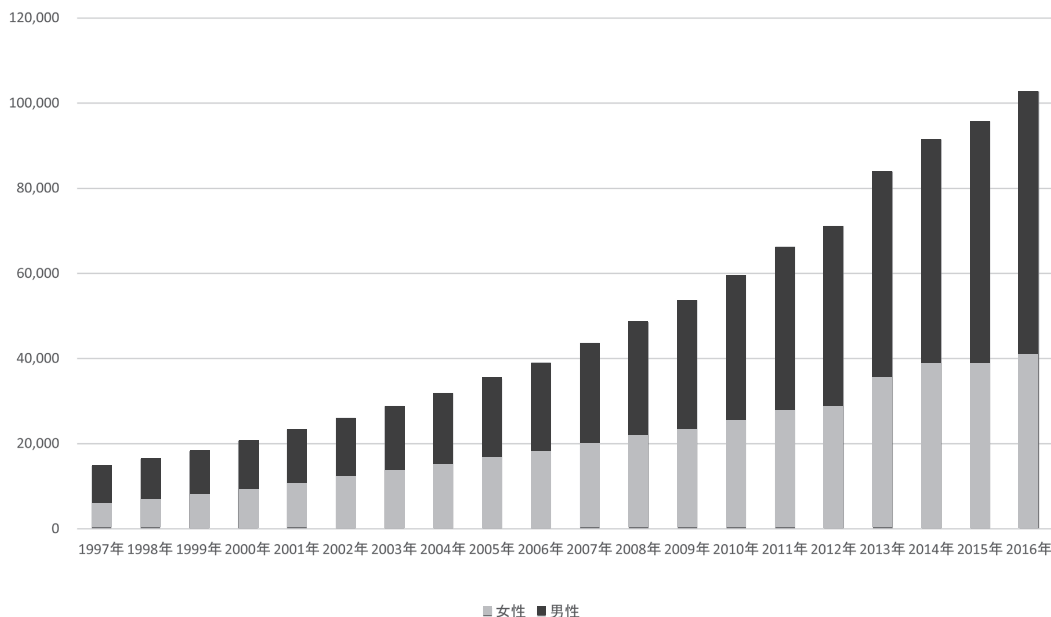


図1 日本理学療法士協会男女別会員数

<sup>\*1</sup> Physical Therapist

<sup>\*2</sup> Kazuto Handa 公益社団法人日本理学療法士協会会長

### 3. 従事する業務内容と従事する医療現場の典型

諸外国とは異なり、日本の理学療法士はリハビリテーション医療の専門職として育成され、脳血管疾患や骨折・呼吸器疾患等を主な対象としてきた。往時においてはリハビリテーション医療は「後療法」と表現されていたが、どのような疾患における理学療法であれ、次第に急性期対応が中心となり、手術については術前から、脳血管疾患では発症日から始まることが一般的となった。

また、高齢社会の到来で生活期理学療法の需要も高まり、転倒予防や介護予防、生活習慣病増悪予防等での理学療法士による運動療法に対して、期待が強まってきた。

### 4. 理学療法士及び作業療法士法

理学療法士に関する身分法は1965年に公布された。本邦最初の養成校が東京病院附属リハビリテーション学院、2番目が九州リハビリテーション大学校という名前であるように、理学療法士はリハビリテーション医療の申し子として誕生した。一方で、WCPTの定義では、理学療法士業務と

して最初に挙がるのは、いわゆる障害を有する者のみならず、すべての人を対象としたヘルスプロモーションとなっており、日本は諸外国とは異なる様相を呈している。

教育期間については「3年以上」と明記され、米国・カナダの6年間教育を筆頭とした世界基準に大いに後れを取っている状況が続いている。

### 5. 教育機関の現状と過程

理学療法士養成校の数は増え続けており、1学年の定員は1万4千名に達しようとしている（図2）。2016年に立ち上がった「理学療法士需給検討会」で、厚生労働省医政局は「理学療法士はもうすぐ余る」という姿勢を取っている。1966年以来続いてきた理学療法士の量の時代から、質の時代へ大転換を余儀なくされる時期が急速に近づきつつある。質の高い教育、これこそが理学療法士の将来を左右するものだと確信している。

### 6. 日本理学療法士協会生涯学習システムと認定制度

日本理学療法士協会の認定制度は、生涯学習システムに組み込まれる形で設定されている。認定

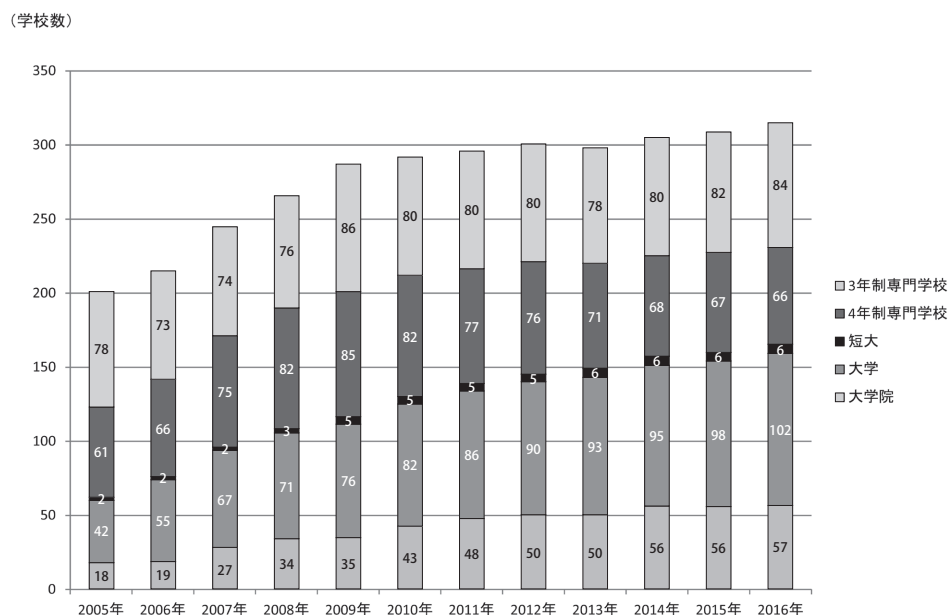


図2 理学療法士養成校推移

項目として「認定理学療法士」と「専門理学療法士」を置き、前者は臨床能力を評価し、後者は科学性を評価するものとなっている。システム構築以来20数年が経ち、数度の制度改革を行いながら今日に至っている。現在、平成33年度施行開始を目標に新しい生涯学習制度の構築を検討しており、スペシャリスト育成のみならずジェネラリスト（職能・管理分野を含む）育成の視点を盛り込んだ制度への改定を目指している。

## 7. 教育に関する話題

今日では総合臨床実習（最終学年時の長期臨床実習）が大きな話題になっている。過去においては総合臨床実習中に多くの患者を担当し、評価、課題抽出、プログラム作成、ゴール設定等を学ん

できた。最近では医療安全概念の強化や診療報酬の絡み等で患者の身体に直接手を触れることすら困難になっている。臨床実習前教育に始まり、総合臨床実習、そして卒後研修システムに続けるという医療専門職育成にとっては当然のことが困難になっている。

また、看護教育では臨床実習においては学校教員が引率、指導をするが、理学療法教育の場合は施設側の実習指導者に任せる。この方法に総合臨床実習に関する大きな課題が残る。前述のカリキュラム検討会でも、実習指導者の要件を厳しくする等、高いレベルの教育や臨床実習を行えるように検討がなされた。

教育こそがすべての始まりである。